

第2部 - 第3 都市型産業の育成

基本的な考え方

市内には、戦前、戦後に創業した中小の工場が集積しており、多摩地区のものづくり産業の重要な位置を占めていました。しかしながら、長期的な景気の低迷による経営不振や用途地域の規制等により工場の建て替えができないことなどから、工場の廃業や市外移転が続き、製造業事業所の数は平成11年から16年までの5年間で約100社の減少となりました。市では、平成16年度に都市計画制度を活用して特別住工共生地区や特別都市型産業等育成地区の指定などを行いました。引き続き市内に存在する高度の技術力、研究開発力を持つ中小企業をはじめとしたものづくり産業と地域社会との共生に向けた対応策を講じる必要があります。また、市内企業の研究開発力の向上や技術の高度化、経営基盤の強化などを図るため、各種相談やコーディネート機能を含めた産業振興の拠点施設である産業プラザの活用の促進、後継者など人財の育成、中小企業の情報化・国際化や共同受発注・ビジネスマッチングへの支援等を推進することが重要です。

市では、平成10年度のSOHOパイロットオフィスの整備以来、(株)まちづくり三鷹と連携して施設整備や支援事業などSOHO育成に取り組んでおり、現在では関連施設だけでSOHO事業者数は100社を超えています。このように一定の集積が見られるSOHO事業者や情報関連・コンテンツ事業者等のさらなる集積・ネットワーク化を推進し、新たな都市型産業を育成していくことが必要です。また、産業プラザのコミュニティサロンを拠点として平成18年度から取り組んでいるコミュニティ・ビジネス支援事業など創業支援の拡充を図ることが重要です。

平成16年3月、市では「産業と生活が共生する都市」をめざすべき都市像とし、基本目標に「価値創造都市型産業の振興」を掲げた「産業振興計画2010」を策定しました。また、平成17年には民学産公の連携により「知的創造の場」を形成すること等を目的とした三鷹ネットワーク大学が、平成19年には観光と産業の総合的な振興を図るみたか都市観光協会が設立されました。このような組織の設立も踏まえ、今後は、企業誘致に関する条例制定の検討や地域再生計画（「科学技術と科学文化を活かしたまちづくり・ひとづくりプロジェクト」）等に取り組むとともに、都市計画部門との連携の強化や三鷹商工会・三鷹市商店会連合会・(株)まちづくり三鷹・三鷹ネットワーク大学・みたか都市観光協会など関係団体等との協働の推進により「産業振興計画2010」の着実な推進を図ります。

まちづくり指標

協働指標	計画策定時の状況 (平成11年)	前期実績値 (平成13年)	中期実績値 (平成16年)	目標値 (平成22年)
製造業事業所数	452	409	352	維持

工業の集積を示す指標です。平成11年には、452の事業所がありましたが、長引く不況による経営不振、事業主の高齢化、用途制限等のために工場の移転・建替えができないこと等により、減少傾向が続いています。引き続き、住・工共生のまちづくりを推進し、調和ある生産環境の創造を共にめざし、製造業事業所数が減少しないよう努めます。（『事業所・企業統計調査』平成16年）

協働指標	計画策定時の状況 (平成12年)	前期実績値 (平成15年)	中期実績値 (平成18年)	目標値 (平成22年)
SOHO集積施設に入居している事業所数(注)	60	68	105	増加

SOHO事業者の集積を示す指標です。民間の事務所やマンション等への入居の誘導を図り、SOHOが集積し続けるまちをめざします。

(注)まちづくり三鷹等が運営するSOHO集積施設への入居事業所数

協働指標	計画策定時の状況(平成12年)	前期実績値(平成15年)	中期実績値(平成17年)	目標値(平成22年)
従業者一人あたりの製造品出荷額	29,324千円	21,358千円	26,449千円	維持

市内企業の、生産性や効率性を表わす指標です。市場ニーズをとらえた新製品の開発研究や新たな販路拡大等の総合的な支援を行っています。(『工業統計調査』平成17年を基に生活経済課で作成)

施策・主な事業の体系

1 都市型産業の計画的な育成

(1)「産業振興計画2010」の推進	「産業振興計画2010」の推進
(2)「SOHO CITY みたか構想」の見直しと推進	「SOHO CITY みたか構想」の見直しと推進
(3)企業誘致に関する条例制定の検討	企業誘致に関する条例制定の検討
(4)地域再生計画の推進	地域再生計画(「科学技術と科学文化を活かしたまちづくり・ひとづくりプロジェクト」)の推進 (「第8部 - 第1 コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進」参照)

2 調和ある生産環境の整備

(1)住・工調和形成ゾーンの活用	特別用途地区等都市計画制度の活用
	住・工調和形成ゾーンの活用
	工場・事業所の移転跡地の適正な利用誘導
(2)移転・集約化の推進	工場の移転・集約化の推進
	工場移転融資制度の拡充の検討
(3)工場環境整備の推進	建替えや公害防止施設設置への支援の拡充
	工場敷地内及び接道部の緑化の促進

3 都市型産業への転換

(1)研究開発型・環境配慮型企業の育成・支援	産業プラザの支援機能の充実と活用の促進
	TLO(技術移転機関)の活用の促進
	ビジネスプランコンテスト等の支援
	特許等知的財産権の取得の支援
(2)経営基盤の強化	情報化・国際化等の支援
	経営診断や経営相談の充実
	公共事業に対する参入の促進
	販路開拓の支援
	事業資金融資あっせん制度の拡充の検討
(3)新規創業・新分野参入への支援	新分野への参入支援
	福祉・環境関連産業の育成・誘致
	創業支援制度の拡充

4 情報関連産業の育成・誘致

(1)SOHO集積の推進	民間施設等への集積の促進
	SOHO事業者のネットワークの支援
(2)情報関連・コンテンツ事業者等の誘致・育成	情報関連・コンテンツ事業者等の集積の推進
	アニメーション関連情報の発信
(3)コミュニティ・ビジネス、NPO活動の支援	コミュニティ・ビジネスの支援
	NPO活動の支援

5 人財の育成

(1)人財の育成	三鷹商工会・みたか都市観光協会・三鷹ネットワーク大学等と連携した人財育成の推進
	後継者育成事業の拡充
	インターン・トライアル制度の導入の検討

6 地域・企業間の交流の促進

(1)企業ネットワークの拡充	共同受発注やビジネスマッチングの支援
	イベント事業や業種・異業種交流等の拡充
	市内企業との情報共有の推進
(2)地域との交流の促進	ものづくり産業のPRの促進
	企業の情報発信・施設の地域開放の促進
	体験学習等への協力

7 推進体制の充実

(1)推進体制の充実	㈱まちづくり三鷹との協働の推進
	三鷹ネットワーク大学を中心とした民学産公の連携の促進
	三鷹商工会との連携の強化
	関係団体・NPO等との連携の強化
	「SOHO CITY みたか推進協議会」との連携
(2)広域的な体制による推進	多摩東部広域産業政策連絡会議の活用
	(社)首都圏産業活性化協会との連携

主要事業（ で示しています）

1 - (1) - 「産業振興計画2010」の推進

環境配慮型・研究開発型のものづくり産業への転換やアニメ・コンテンツ関連産業など情報関連産業の育成・誘致、SOHO集積や建設業等市内産業の活性化を図り、価値創造都市型産業の振興に向けて関係団体との連携・協働により「産業振興計画2010」を推進します。

（市・関係団体・市民・学識者・民間）

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
「産業振興計画2010」の推進	推進	推進	推進			→

1 - (2) - 「SOHO CITY みたか構想」の見直しと推進

平成18年度に実施した「SOHO事業効果調査」等の結果をふまえ、三鷹ネットワーク大学が取り組む「まちづくり総合研究所」事業の一環として「SOHO CITY みたか構想」を見直し、新構想の推進を図ります。

（市・関係団体・市民・民間・学識者）

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
「SOHO CITY みたか構想」の見直しと推進	見直し・推進	調査	見直し	推進		→

3 - (1) - 産業プラザの支援機能の充実と活用の促進

精密機械検査測定室や情報通信機器のレンタルブース、産業技術アドバイザー等の専門相談など産業プラザが有する支援機能を充実するとともに活用を促進します。

(関係団体・市)

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
産業プラザの支援機能の充実と活用の促進	充実・促進	充実・促進	充実 促進			→

4 - (1) - 民間施設等への集積の促進

SOHO事業者のさらなる集積を図るため、(株)まちづくり三鷹など関係団体と連携・協力して民間施設への集積を図ります。また、民間業務床の安定的な供給策について検討します。

(関係団体・民間・市民・市)

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
民間施設への集積の促進	促進	集積の促進	促進			→

4 - (3) - コミュニティ・ビジネスの支援

コミュニティ・ビジネスを支援するため、産業プラザ内の「コミュニティビジネスサロン」を中心に起業や経営等に関する相談、来所者の自由な情報提供・交換、レンタルデスクや展示ブース、セミナーの開催等を実施します。

(関係団体・市)

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
コミュニティ・ビジネスの支援	推進	推進	推進			→

5 - (1) - 三鷹商工会・みたか都市観光協会・三鷹ネットワーク大学等と連携した人財育成の推進

三鷹商工会・みたか都市観光協会・三鷹ネットワーク大学等との連携を強化し、技能向上などを含めた効果的な人財育成を図ります。特に、地域再生計画「科学技術と科学文化を活かしたまちづくり・ひとづくりプロジェクト」を推進し、宇宙映像などの科学技術を産業に活かせる人財を育成するとともに活躍の場を提供します。

(関係団体・市)

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
三鷹商工会・みたか都市観光協会・三鷹ネットワーク大学等と連携した人財育成の推進	推進	推進	推 進			→

7 - (1) - (株)まちづくり三鷹との協働の推進

平成13年に制定した「三鷹市と株式会社まちづくり三鷹との協働に関する条例」に基づき、まちづくり三鷹に対し適切な協力・支援を行うとともに、相互に協力し連携を図りながら都市型産業の育成等をめざした総合的なまちづくりを推進します。

(関係団体・市)

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
(株)まちづくり三鷹との協働の推進	推進	推進	推 進			→

7 - (1) - 三鷹ネットワーク大学を中心とした民学産公の連携の促進

三鷹ネットワーク大学や、関係大学・研究機関等と共同研究・開発や人財育成、情報発信などさまざまな分野で民学産公による連携を推進します。

(関係団体・市)

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
三鷹ネットワーク大学を中心とした民学産公の連携の促進	促進	促進	推 進			→

新規・拡充事業（示しています）

1 - (3) - 企業誘致に関する条例制定の検討

市内に企業を誘致するため、土地所有者や進出企業へのインセンティブのあり方、公共施設の再配置による空スペースの活用策等を調査・研究し、企業誘致に関する条例の制定を検討します。

(関係団体・市)

2 - (1) - 特別用途地区等都市計画制度の活用

特別用途地区や地区計画制度などの都市計画制度を活用し、環境配慮型製造業・研究開発型製造業への転換を含めた事業継続を支援します。

(民間・市)

2 - (2) - 工場の移転・集約化の推進

工場・事業所の道路拡幅時等による移転先の確保や、周辺環境、経営状況等の理由による事業用地の確保などに対応するため、工場集約化に向けた支援策を検討・実施します。

(関係団体・市)

3 - (2) - 情報化・国際化等の支援

企業の経営基盤を強化するため、情報環境の整備やISO等国际規格の取得、国内や国外の展示会等に参加する事業者を支援します。

(市)

4 - (1) - SOHO事業者のネットワークの支援

(株)まちづくり三鷹など関係団体と連携してSOHO事業者のネットワークを支援します。

(関係団体・市)

4 - (2) - 情報関連・コンテンツ事業者等の集積の推進

価値創造都市型産業の新分野として発展・成長が期待される情報関連・アニメーション、CG等のコンテンツ分野の事業者の集積を推進するとともに、ネットワーク化を検討します。

(市・関係団体・民間・市民)

4 - (2) - アニメーション関連情報の発信

アニメーション作品コンテストの開催や東京国際アニメフェアの活用、観光振興事業との連携等により市内のアニメーション関連情報の発信を推進します。

(市・関係団体・市民・NPO等)

4 - (3) - NPO活動の支援

NPOを対象とした事業資金の融資あっせんを利用した団体への利子補給などにより、NPO活動を支援します。

(市・関係団体・市民)

5 - (1) - 後継者育成事業の拡充

後継者問題に対応するため、セミナー等の充実を図るとともに新たな後継者育成策の検討を進めます。

(市民・関係団体・市)

6 - (1) - 共同受発注やビジネスマッチングの支援

市内事業者の共同受発注の仕組みづくりを支援するとともに、関係団体とともにビジネスマッチングの推進を図ります。

(関係団体・市)